

2018年4月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 足元で顕著となった商品価格の上昇
- ピックアップカントリー : 英国、中国

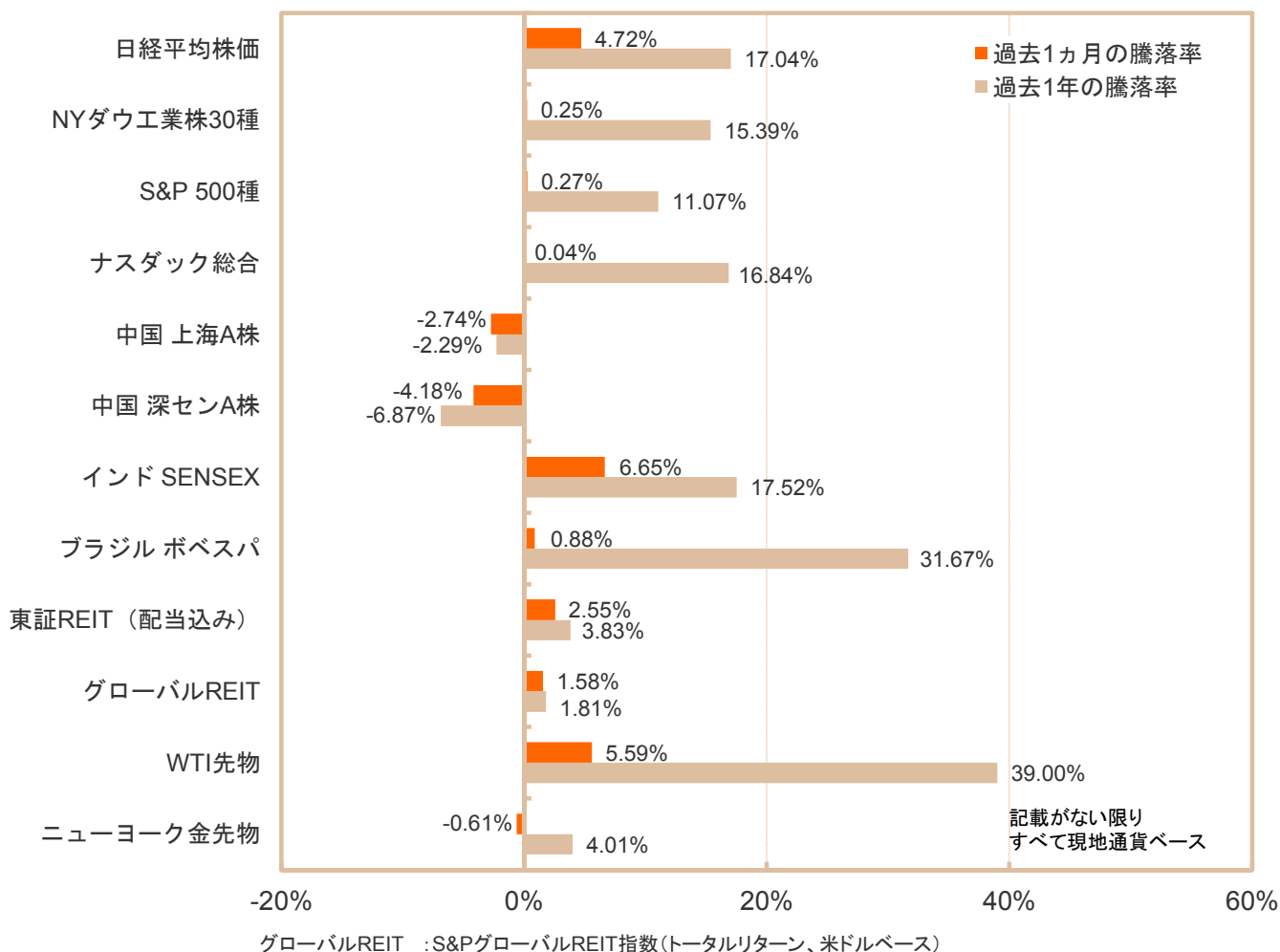
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

4月の世界の株式市場では、**米中の貿易摩擦激化懸念やトランプ米大統領によるインターネット通販大手への口撃**などが重石となりました。また、**商品価格の上昇**を背景とした物価上昇への警戒感や**米国における国債増発懸念**などから、長期金利が上昇したことも株価の上値を抑えました。**米10年国債利回りは、月末にかけて2014年1月以来の高水準となる3%台を付けました。**ただし、日本の株式市場は、米長期金利の上昇を受け、円安・米ドル高が進行したことなどから、月末にかけて上昇基調となりました。円相場(対米ドル)は、25日に**1米ドル=109.43円**となりました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2018年4月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

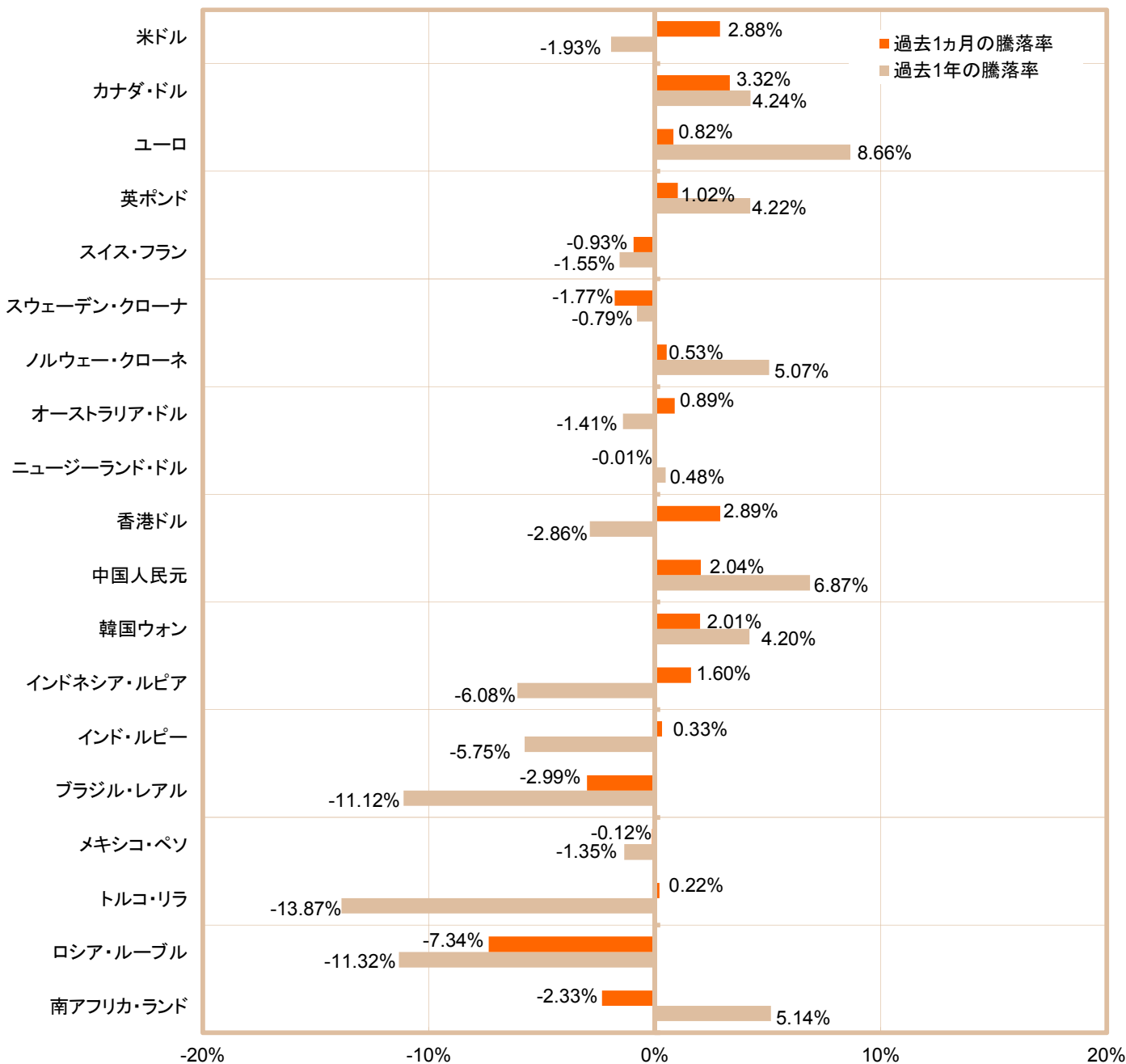
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2018年4月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

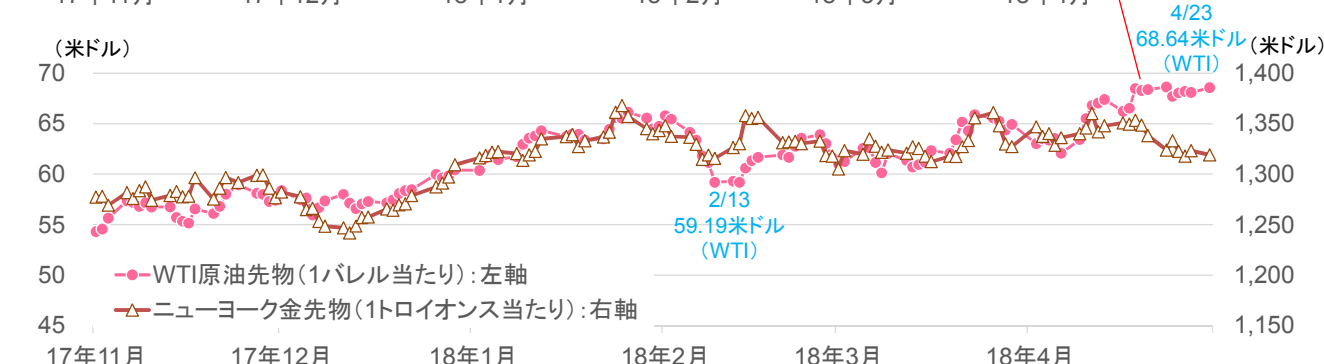
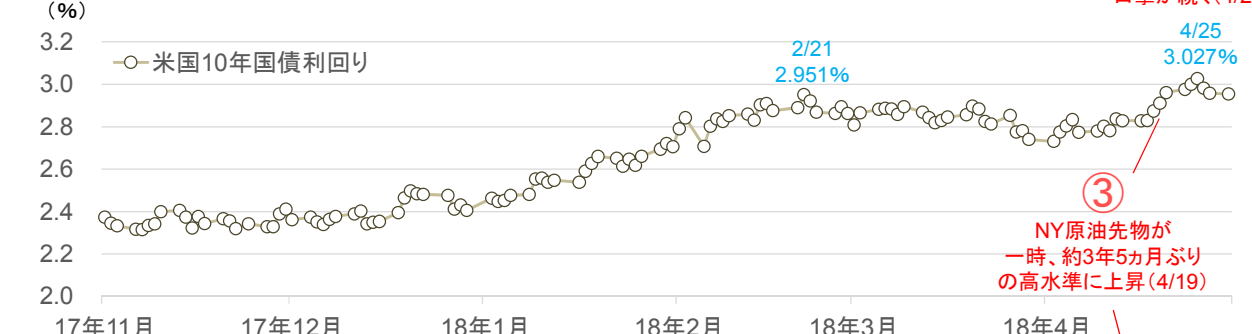
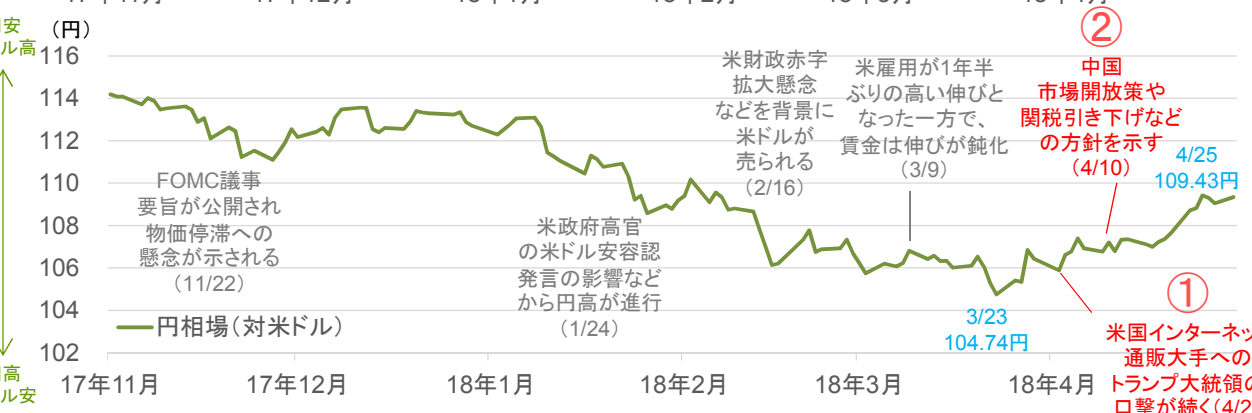
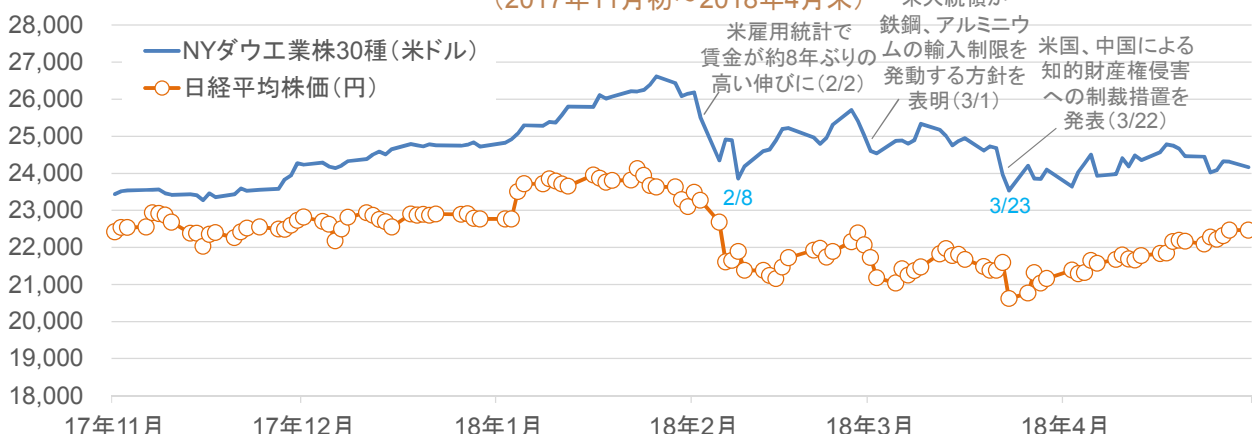
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

過去6カ月の市場の動向

(2017年11月初～2018年4月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2018年4月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
政策動向	米国 インターネット通販大手への トランプ大統領の口撃が続く ①	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 2日、トランプ大統領は、インターネット通販大手が郵便公社に不当に安い料金で商品を配達させているとの趣旨の投稿を行なった。同社株が大幅安となったほか、ネット上の個人情報の管理を巡る規制強化への懸念などを背景に、ハイテク銘柄が軒並み売られた。また、貿易摩擦への懸念もあり、株式市場が下落したほか、原油先物も売られた。一方、国債や金先物が買われたほか、円相場が上昇し、1米ドル=105円台となった。3日には、アジアや連休明けとなった欧州でも株式市場が総じて下落した。
通商政策	中国 米国製品に報復関税を課す方針を発表	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 4日、政府は、同国製品に制裁関税をかける米国の方針への対応として、約500億米ドル相当の、米国産の大豆や牛肉、自動車など計106品目に報復関税をかける方針を夕方に発表した。米中貿易摩擦激化への懸念などから、欧州株式市場が英国を除いて総じて下落した。
通商政策	米国 交渉を通じた制裁発動回避への期待が台頭	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 4日、中国が報復関税を課す方針を発表したことを受け、株式市場で売りが先行する中、政府高官から、今後の交渉によって制裁の発動が見送りとなる可能性への指摘が相次いだ。また、ホワイトハウス当局者の発言として、トランプ政権は対中貿易に関連して、さらなる措置を計画していないと報じられたこともあり、過度な警戒感が後退し、株式市場は上昇に転じて引けたほか、低下していた国債利回りも上昇に転じた。また、円相場が106円台後半に下落した。5日には、アジアや欧州でも株式市場が上昇、米国でも続伸した一方、欧米の国債が売られた。また、米ドルが買われ、円相場は107円台に下落した。
通商政策	米国 制裁関税の対象品目を1,000億米ドル拡大することを検討へ	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 5日、トランプ大統領は、中国による知的財産権侵害への対抗措置として課す制裁関税について、さらに1,000億米ドル規模の中国製品を対象とすることの検討をUSTR(米通商代表部)に指示したと夕方に発表した。6日には、中国商務省が対抗する意向を示したこともあり、日本や欧米の株式市場、原油先物が下落した一方、欧米の国債や金先物が買われた。また、米ドルが売られ、円相場は一時、106円台に上昇した。
雇用統計	米国 雇用の伸びは鈍化、賃金の伸びは加速	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 6日、3月の非農業部門雇用者数は前月比+10.3万人と、予想を大きく下回った。失業率は6か月連続で4.1%だった。平均時給は前年同月比+2.7%と、前月の伸びを0.1ポイント上回った。また、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長は講演で、米経済が堅調であることに加え、物価上昇率が今後数か月で上向くと予測していることなどから、さらなる段階的利上げが最善だとの見解を示した。なお、米中貿易摩擦については、影響の有無について言及するには時期尚早と述べた。
通商政策	中国 市場開放策や関税引き下げなどの方針を示す ②	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 10日、習近平国家主席は講演で、金融、自動車製造等の分野での外資出資制限の緩和や自動車などの関税引き下げ、知的財産権保護の強化といった方針を表明した。米中貿易摩擦激化の懸念が後退し、世界的に株価や原油先物が続伸した一方、欧米の国債が売られた。円相場は107円台に下落、資源国通貨が買われた。
原油価格	NY原油先物が約3年5ヵ月ぶりの高水準に上昇 ③	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 19日、WTIが一時、1バレル=69米ドル台まで上昇し、2014年11月下旬以来の高値をつけた。その後、利益確定売りなどに押され、引けでは小反落となったが、物価上昇への警戒感から欧米の国債利回りが上昇し、米10年債は2.9%台となった。金融株は買われたが、金利上昇が重荷となったほか、スマートフォン需要減速への懸念などからハイテク株が売られ、株式市場は下落した。20日には、10年債利回りが2.96%台と、2014年1月以来の水準に上昇したほか、ハイテク株への売りが続き、株式市場は続落した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

足元で顕著となった商品価格の上昇

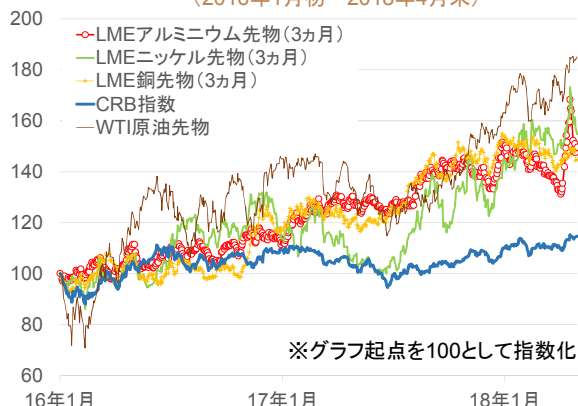
原油や非鉄金属などの、商品の価格が足元で上昇基調となっています。これは、①シリアを巡る地政学リスクの高まり、②原油需給の好転観測、③米国とロシアの対立悪化懸念、などが背景となっています。WTI原油先物価格は、4月19日に一時1バレル=69米ドル台まで上昇し、約3年5か月ぶりの高値を付けました。また、ロシア産のシェアが高いアルミニウムは、4月下旬に約6年8か月ぶりとなる高値まで急伸したほか、供給減観測などを背景に、ステンレス原料のニッケルも約3年2か月ぶりとなる高値水準となりました。

①については、11日にトランプ米大統領が、化学兵器使用疑惑のあるシリアに対し、軍事行動を行なう可能性を示唆したことを受け、中東情勢の先行き不透明感が拡がりました。14日未明、米英仏が軍事攻撃を行ない、地政学リスクが高まるとともに、原油価格が一段と上昇したものの、シリアのアサド政権を支援するロシア軍に損害が出ないよう、攻撃対象が絞られたほか、マティス米国防長官が1回限りの攻撃と述べたことなどから、シリア情勢への警戒感はやや後退しました。②については、13日にIEA（国際エネルギー機関）が発表した月次報告で、OECD（経済協力開発機構）加盟国の原油在庫が約3年ぶりの低水準まで減少したことが明らかとなったほか、18日に公表された米週間統計において、原油在庫およびガソリン在庫がともに減少したことが好感されました。③については、6日、米財務省が、2016年の米大統領選挙への介入を含むサイバー攻撃など、ロシアの対外「有害活動」に関与したとしてロシアの計38個人・団体に対する制裁措置を発表し、ロシアのアルミニウム生産大手が対象となったことから、供給が逼迫するとの見方が拡がりました。また、15日にヘイリー米国連大使が、16日にムニューシン米財務長官がロシアへの追加制裁を発表すると言明したことも、供給減観測を強める要因となりました（ただし、その後、米財務省は、米企業を対象としたロシアのアルミニウム生産大手との取引停止の発動時期を6月から10月に延期）。

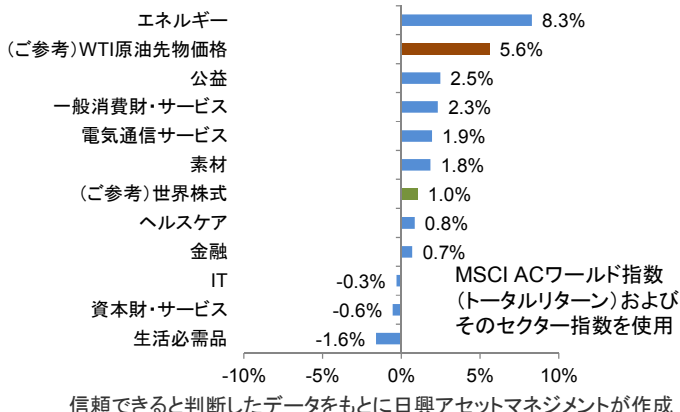
このような中、世界の株式市場では、商品価格の上昇が好感され、資源関連セクターの株価上昇が目立ちました。シリアを巡る地政学リスクについては意識されながらも、米英仏の軍事行動が限定的となったことから、株式市場で大きな売り圧力とはなりません。ただし、商品価格の上昇を受け、物価上昇圧力への警戒感などから欧米の国債利回りが上昇したことは、下旬にかけて株式市場の上値を重くする要因となりました。

この先、中東情勢の先行きや米口関係悪化への懸念が和らぐようであれば、足元の上昇が急だったこともあり、商品価格はいったん調整する可能性も考えられます。ただし、世界景気の堅調などを背景に需給の改善が続くようであれば、底堅い推移になると見込まれます。

主な商品関連指標（米ドルベース）の推移
(2016年1月初～2018年4月末)



世界株式のセクター別株価騰落率（月次、米ドルベース）
(2018年4月)



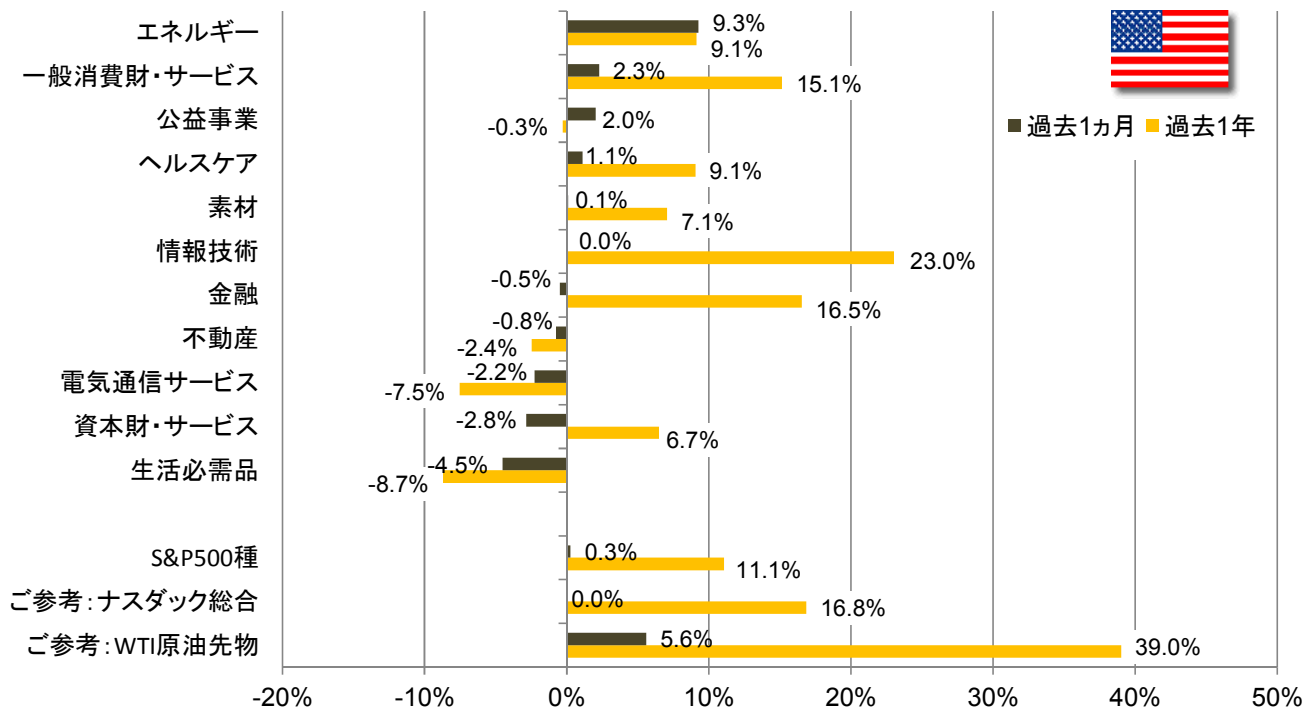
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2018年4月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2013年4月末～2018年4月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

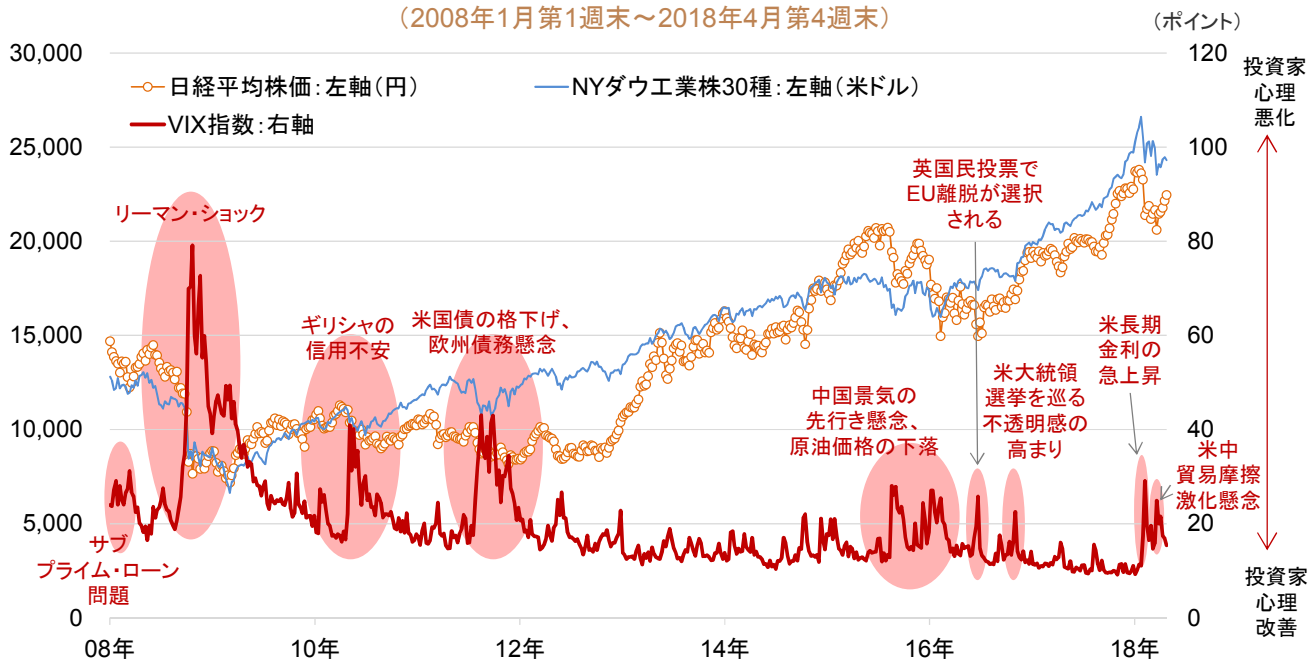
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向(長期)

(2008年1月第1週末～2018年4月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティ）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



英国

- ✓ 主要産業 : 自動車、航空機、エレクトロニクス、金融
- ✓ 面積 : 日本の約3分の2
- ✓ 人口 : 6,565万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 英国は、世界第5位のGDP規模を誇り、世界的に重要な国のひとつです。**同国の法人税率は19%と世界の中でも競争力の高い水準**(2020年4月からは、17%に引き下げられる予定)であり、イノベーション創出に向けた環境も比較的整備されている国と言えます。汚職・腐敗防止活動を展開する国際NGOトランスパレンシー・インターナショナルの調査によると、同国は、2017年の「腐敗認識指数」のランキングで、汚職・腐敗度が低い国のトップ10に入っている状況となっています。こうしたことは、投資先としての同国の魅力を支えると考えられます。

<経済・政治動向について>

- 英国の1-3月期GDP成長率(速報値)は、前期比+0.1%と前期(+0.4%)から減速しました。これは2月末から3月初にかけて襲来した大寒波の影響によるものと考えられます。
- 2017年9月から2018年1月まで前年同月比3%台であった消費者物価指数は、2018年3月に前年同月比+2.5%と、2ヵ月連続で鈍化しました。足元のインフレ動向を受け、4月下旬、**イングランド銀行(中央銀行)総裁は、利上げの先送りを示唆**しました(中央銀行のインフレターゲットは+2.0%)。市場では、5月の利上げが規定路線となっていたこともあり、英国ポンドは4月末にかけて、下落基調となりました。
- 足元で下落したものの、英国ポンドは、対米ドルではEU(欧州連合)離脱選択前の水準に近づきつつあります。ただし、ポンドの総合的な強さを示す実効為替レートでは未だ低い水準にあると言えます。
- 3月19日、**英国とEUは、EU離脱後の経済環境の激変を避けるため、「移行期間」を導入することについて、暫定合意**しました。これに伴い、**英国は2019年3月にEUを離脱した後も、2020年末まではEUの単一市場と関税同盟に残留すること**となります。

<今後の注目点について>

- 3月に「移行期間」の導入について暫定合意に至ったものの、**離脱後の北アイルランドの扱いなど、先送りされている問題**もあることから、英国のEU離脱を巡る交渉動向は、引き続き、同国の経済・政治動向に影響を与えられそうです。
- メイ首相は、3月14日、英国南部でロシア情報機関の元幹部が狙われた殺人未遂事件について、ロシアが関与したとして、ロシア外交官の国外追放を命じました。ロシアは、翌15日に報復措置を発表しました。最近では、ロシアの影響力が拡大しつつあるとされるシリアに米英仏の3か国がミサイル攻撃を実施しています。引き続き、**ロシアを巡る地政学リスクの高まり**に注視が必要と考えられます。

<リスクについて>

- 英国のEU離脱後の状況を想定し、今後、様々なリスクを考慮する必要が生じるとみられます。例えば、EU離脱後、世界でも屈指の金融センターとして知られるシティ・オブ・ロンドンにおいて金融機関の移転が相次いだ場合の人口流出については、注視が必要です。英国経済は、ロンドンの金融サービスセクターが支えている部分が大きく、状況によっては、経済に大きな打撃を与える可能性が考えられます。

※上記コメントは2018年4月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



中国

- ✓ 主な輸出品目 : 機械、輸送用機器、
軽工業製品(繊維など)
- ✓ 面積 : 日本の約26倍
- ✓ 人口 : 約13億7,600万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 2017年10月に開かれた第19回共産党大会では、中国を2050年までに世界を主導する大国に引き上げるための長期計画が示されたほか、党規約に習近平国家主席の名前を冠した行動指針が盛り込まれ、今後、同氏への権力集中とともに、力強い改革が推進されるとみられます。
- 2018年4月に開かれた博鰲(ポーアオ)アジアフォーラムで習主席が講演を行ない、**国内市場を外資にさらに開放する方針**を示しました。具体的には、金融市場の対外開放に加え、輸入の拡大や自動車製造における外資出資制限の緩和、知的財産権保護の強化を掲げました。
- 「一帯一路」構想(インフラ整備を柱にアジアから欧州にかけての経済緊密化を図る経済構想)や、中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)の活動は、アジアの他の新興国のインフラ需要を喚起すると見込まれます。こうした動きは、輸出機会の拡大とともに、中国の過剰生産能力の解消に寄与すると考えられます。

<経済・政治動向について>

- **2017年の実質GDP成長率は前年比+6.9%となり、7年ぶりに加速しました。**また、2018年1-3月期は前年同期比+6.8%と、前期(+6.8%)同様に堅調な成長が続きました。
- 3月に開催された全人代(全国人民代表大会、国会に相当)では、18年の経済成長率目標を、前年と同じ+6.5%前後に据え置きました。昨年目標にあった「可能であればより高い水準をめざす」方針が除かれ、成長の質を重視する姿勢が示されており、成長ペースは緩やかになると見込まれます。実際に、鉱工業生産や固定資産投資などの伸びは、17年半ば以降、緩やかに減速しています。
- 3月の消費者物価は前年比+2.1%、生産者物価は同+3.1%となり、前月から鈍化しました。インフレ率の鈍化などから、中国人民銀行(中央銀行)は金融政策について中立的な姿勢を維持すると見込まれます。
- また、中央銀行は、預金準備率を条件付きで1%ポイント引き下げを4月に発表しました。引き下げで自由になる預金の一部については、中小企業への貸出に充てることを求めており、これまでの金融引き締めによる影響を和らげるねらいがあるとみられます。

<今後の注目点について>

- 3月には、世界の機関投資家に幅広くベンチマークとして使用されている債券指数に、人民元建ての国債および政策銀行債が2019年に組み入れられることが発表されました。同指数において、人民元建て債券が発行通貨別で4番目に大きい比率を占めることとなり、中国債券市場への海外からの資金流入が期待されます。
- 政治面では、憲法改正で**国家主席の任期制限(2期10年)が撤廃され、習主席は2期目が終わる2023年以降も続投が可能**となりました。

<リスクについて>

- 引き続き、高水準な企業債務が懸念されます。政府は、過剰債務削減に向けた取り組みを続けるとみられるものの、預金準備率の引き下げなどの最近の人民銀の動きは、状況改善への評価を反映しているとみられます。
- **米中貿易摩擦の激化により、経済成長や金融市場が影響を受ける可能性が懸念されます。**両国政府は交渉での解決を望んでいるとみられるものの、米国で中間選挙を控えるなか、トランプ米政権は中国に対して厳しい姿勢を維持する可能性があります。

※上記コメントは2018年4月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2018年4月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
日本	先進国(除く日本)注1	9,973.40	▲ 0.11	1.27	▲ 5.21	3.50	13.30	26.67	61.84	84.79
	新興国 注2	2,547.86	1.04	▲ 0.42	▲ 6.74	4.93	22.14	20.40	28.30	28.15
	日経平均株価	22,467.87	▲ 1.30	4.72	▲ 2.73	2.07	17.04	15.10	62.10	62.22
	TOPIX(東証株価指数)	1,777.23	▲ 2.22	3.55	▲ 3.24	0.64	16.02	11.58	52.53	30.81
	JPX日経インデックス400	15,712.78	▲ 2.25	3.51	▲ 3.31	0.53	14.76	8.95	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型株指数	15,573.25	▲ 1.56	2.47	▲ 2.59	3.58	25.19	38.97	87.99	146.76
	日経ジャスダック平均	3,945.57	▲ 0.12	▲ 0.96	▲ 6.94	6.26	32.47	54.99	97.28	167.90
北米	東証マザーズ	1,142.07	▲ 7.30	▲ 5.32	▲ 13.04	0.71	10.83	25.52	30.55	86.94
	NYダウ工業株30種	24,163.15	▲ 2.25	0.25	▲ 7.60	3.36	15.39	35.44	62.83	88.48
	S&P 500種	2,648.05	▲ 0.96	0.27	▲ 6.22	2.83	11.07	26.97	65.75	91.11
	ナスダック総合	7,066.27	2.36	0.04	▲ 4.66	5.03	16.84	43.00	112.28	192.87
欧州	カナダトロント総合	15,607.88	▲ 3.71	1.57	▲ 2.16	▲ 2.61	0.14	2.52	25.30	11.99
	英国 FTSE100	7,509.30	▲ 2.32	6.42	▲ 0.32	0.22	4.24	7.88	16.78	23.36
	ドイツ DAX指数	12,612.11	▲ 2.37	4.26	▲ 4.38	▲ 4.67	1.40	10.11	59.37	81.50
	ユーロ・ストックス	390.43	1.28	4.40	▲ 1.86	▲ 1.86	2.38	5.06	43.43	6.61
アジア・オセアニア	ストックス・ヨーロッパ600指数	385.32	▲ 0.99	3.90	▲ 2.56	▲ 2.50	▲ 0.46	▲ 2.65	29.86	19.26
	中国 上海総合	3,082.23	▲ 6.80	▲ 2.73	▲ 11.45	▲ 9.17	▲ 2.30	▲ 30.61	41.52	▲ 16.54
	中国 上海A株	3,227.92	▲ 6.80	▲ 2.74	▲ 11.46	▲ 9.17	▲ 2.29	▲ 30.64	41.60	▲ 16.70
	中国 深センA株	1,857.60	▲ 6.49	▲ 4.18	▲ 5.40	▲ 11.30	▲ 6.87	▲ 21.66	95.21	61.17
	中国 創業板	1,805.60	3.02	▲ 4.99	4.07	▲ 3.43	▲ 2.44	▲ 36.82	103.02	n.a.
	中国 中小企業板	10,486.15	▲ 7.53	▲ 4.32	▲ 5.43	▲ 12.00	▲ 6.10	▲ 17.17	106.51	130.78
	香港 ハンセン指数	30,808.45	2.97	2.38	▲ 6.32	9.07	25.16	9.51	35.50	19.62
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	12,331.39	5.31	2.78	▲ 9.07	7.16	20.66	▲ 14.55	12.95	▲ 13.34
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,540.64	2.58	2.99	▲ 5.78	3.60	15.20	▲ 18.26	2.01	▲ 21.62
	台湾 加権指数	10,657.88	0.14	▲ 2.40	▲ 4.02	▲ 1.26	7.96	8.53	31.68	19.48
	韓国 KOSPI	2,515.38	1.94	2.84	▲ 1.99	▲ 0.32	14.05	18.25	28.08	37.79
	シンガポール ST	3,613.93	6.20	5.42	2.26	7.11	13.81	3.63	7.30	14.81
	マレーシア FBM KLCI	1,870.37	4.09	0.37	0.10	7.01	5.79	2.87	8.89	46.14
	タイ SET	1,780.11	1.51	0.22	▲ 2.56	3.41	13.65	16.60	11.41	113.84
	インドネシア ジャカルタ総合	5,994.60	▲ 5.68	▲ 3.14	▲ 9.25	▲ 0.19	5.44	17.85	19.08	160.12
	フィリピン 総合	7,819.25	▲ 8.64	▲ 2.01	▲ 10.78	▲ 6.53	2.07	1.35	10.58	184.36
	ベトナム VN	1,050.26	6.71	▲ 10.58	▲ 5.41	25.44	46.33	86.75	121.34	101.06
	インド SENSEX	35,160.36	3.24	6.65	▲ 2.24	5.86	17.52	30.17	80.27	103.39
	豪州 S&P/ASX200	5,982.73	▲ 1.36	3.88	▲ 0.91	1.25	0.99	3.33	15.25	6.92
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,443.58	0.54	1.50	0.02	3.65	14.43	45.80	82.98	132.94
中南米	ブラジル ボベスバ	86,115.50	12.71	0.88	1.42	15.89	31.67	53.15	54.02	26.89
	メキシコ IPC	48,358.16	▲ 2.02	4.84	▲ 4.16	▲ 0.55	▲ 1.83	8.47	14.42	59.70
	アルゼンチン メルバル	30,006.35	▲ 0.20	▲ 3.56	▲ 14.12	7.41	42.75	149.01	680.21	1331.92
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,153.96	▲ 0.04	▲ 7.64	▲ 10.01	3.64	3.55	12.11	▲ 18.00	▲ 45.63
	ロシア MICEX	2,285.53	8.33	0.00	▲ 0.19	10.72	13.33	35.37	64.92	37.08
	ポーランド ワルシャワ WIG	59,932.46	▲ 5.98	2.66	▲ 9.26	▲ 7.61	▲ 2.78	6.12	35.71	28.36
	トルコ イスタンブール100種	104,282.78	▲ 9.58	▲ 9.26	▲ 12.76	▲ 5.32	10.17	24.22	21.19	139.91
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	58,252.12	▲ 2.10	5.01	▲ 2.11	▲ 1.23	8.24	7.00	50.39	89.48
	エジプト EGX30	18,295.57	21.82	4.84	21.63	27.56	47.15	110.97	252.08	55.22

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2018年4月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	361.48	0.40	▲ 0.08	0.57	0.82	0.50	5.78	10.95	26.44
先進国(除く日本)国債 注4	1,038.13	▲ 0.12	▲ 1.64	▲ 1.40	1.53	5.84	5.04	4.68	23.89
新興国債券 注5	806.54	▲ 3.54	▲ 1.53	▲ 3.05	▲ 3.72	▲ 1.47	12.74	13.48	82.91
商品など									
東証REIT(配当込み)	3,358.59	5.30	2.55	0.04	8.36	3.83	2.79	29.43	85.86
グローバルREIT指数 注6	525.99	▲ 4.03	1.58	▲ 2.51	0.11	1.81	11.19	23.57	58.21
新興国REIT指数 注7	274.04	▲ 1.26	1.13	▲ 2.22	9.62	8.95	2.86	▲ 10.80	108.19
WTI先物	68.57	13.49	5.59	5.93	26.09	39.00	14.99	▲ 26.63	▲ 39.56
ニューヨーク金先物	1,319.20	0.76	▲ 0.61	▲ 1.78	3.83	4.01	11.57	▲ 10.39	52.49
鉄鉱石(鉄分62%) 注8	63.72	▲ 9.97	3.63	▲ 11.02	9.18	▲ 2.73	10.05	▲ 52.66	-
CRB指数	201.98	4.19	3.39	2.33	7.69	11.15	▲ 11.98	▲ 29.90	▲ 50.65
S&P MLP 指数	4,447.22	▲ 2.94	8.72	▲ 8.20	0.36	▲ 10.22	▲ 29.56	▲ 16.39	84.87
S&P BDC 指数	213.17	▲ 0.78	1.64	0.52	▲ 0.59	▲ 7.99	12.44	18.69	98.19

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
		2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドルインデックス	91.84	▲ 0.31	2.08	3.04	▲ 2.87	▲ 7.28	▲ 2.92	12.35	26.66
米ドル	109.34	▲ 2.97	2.88	0.14	▲ 3.78	▲ 1.93	▲ 8.41	12.20	5.22
カナダ・ドル	85.14	▲ 5.05	3.32	▲ 3.99	▲ 3.44	4.24	▲ 13.87	▲ 11.99	▲ 17.42
欧州									
ユーロ	132.05	▲ 2.39	0.82	▲ 2.57	▲ 0.22	8.66	▲ 1.45	2.91	▲ 18.67
英ポンド	150.48	▲ 1.15	1.02	▲ 2.89	▲ 0.30	4.22	▲ 17.89	▲ 0.58	▲ 27.11
スイス・フラン	110.34	▲ 4.62	▲ 0.93	▲ 5.89	▲ 3.13	▲ 1.55	▲ 13.81	5.25	9.87
スウェーデン・クローナ	12.50	▲ 9.28	▲ 1.77	▲ 9.81	▲ 7.87	▲ 0.79	▲ 12.75	▲ 16.85	▲ 28.01
アイスランド・クローネ	1.081	▲ 0.71	0.25	▲ 0.51	0.32	2.96	18.62	29.40	▲ 22.22
ノルウェー・クローネ	13.64	▲ 0.63	0.53	▲ 3.63	▲ 1.96	5.07	▲ 13.93	▲ 19.24	▲ 33.23
デンマーク・クローネ	17.73	▲ 2.37	0.88	▲ 2.67	▲ 0.33	8.53	▲ 1.24	3.00	▲ 18.48
アジア・オセアニア									
中国人民元	17.27	▲ 0.14	2.04	▲ 0.31	1.07	6.87	▲ 10.25	9.28	16.14
香港ドル	13.93	▲ 3.26	2.89	▲ 0.20	▲ 4.37	▲ 2.86	▲ 9.56	10.92	4.50
台湾ドル	3.69	▲ 2.58	1.13	▲ 1.45	▲ 2.00	0.07	▲ 5.29	11.91	8.19
韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.21	▲ 3.29	2.01	0.10	0.52	4.20	▲ 7.82	15.41	▲ 1.46
シンガポール・ドル	82.44	▲ 2.20	1.74	▲ 0.94	▲ 1.12	3.30	▲ 8.58	4.20	7.58
マレーシア・リングギ	27.88	0.26	1.42	▲ 0.04	4.20	8.82	▲ 16.43	▲ 13.12	▲ 15.33
タイ・バーツ	3.47	0.15	1.69	▲ 0.53	1.31	7.48	▲ 4.15	4.14	5.44
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.785	▲ 5.41	1.60	▲ 3.74	▲ 6.29	▲ 6.08	▲ 14.69	▲ 21.54	▲ 30.30
フィリピン・ペソ	2.11	▲ 6.43	3.90	▲ 0.32	▲ 3.76	▲ 4.84	▲ 20.85	▲ 10.87	▲ 14.18
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.480	▲ 3.20	2.89	▲ 0.10	▲ 3.96	▲ 2.16	▲ 13.13	3.14	▲ 25.48
インド・ルピー	1.64	▲ 7.28	0.33	▲ 4.72	▲ 6.79	▲ 5.75	▲ 13.21	▲ 10.01	▲ 36.25
オーストラリア・ドル	82.34	▲ 6.46	0.89	▲ 6.39	▲ 5.36	▲ 1.41	▲ 12.74	▲ 18.52	▲ 16.02
ニュージーランド・ドル	76.91	▲ 3.79	▲ 0.01	▲ 4.36	▲ 1.14	0.48	▲ 15.39	▲ 7.71	▲ 5.38
中南米									
ブラジル・レアル	31.19	▲ 8.31	▲ 2.99	▲ 8.94	▲ 10.17	▲ 11.12	▲ 21.22	▲ 35.92	▲ 50.11
メキシコ・ペソ	5.84	1.98	▲ 0.12	▲ 0.53	▲ 1.59	▲ 1.35	▲ 24.90	▲ 27.30	▲ 41.08
アルゼンチン・ペソ	5.33	▲ 12.07	0.94	▲ 4.22	▲ 17.37	▲ 26.53	▲ 60.26	▲ 71.65	▲ 83.79
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.90	3.25	2.54	1.07	4.35	2.85	▲ 22.20	▲ 26.90	▲ 33.92
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.83	▲ 2.65	1.29	▲ 1.59	▲ 0.15	6.61	▲ 8.63	▲ 13.75	▲ 20.71
ペルー・ヌエボ・ソル	33.62	▲ 3.39	2.11	▲ 0.97	▲ 3.83	▲ 2.16	▲ 11.82	▲ 8.81	▲ 8.90
東欧									
ロシア・ルーブル	1.74	▲ 11.14	▲ 7.34	▲ 10.61	▲ 10.86	▲ 11.32	▲ 24.87	▲ 44.54	▲ 60.50
ポーランド・ズロチ	31.16	▲ 3.84	0.17	▲ 4.56	▲ 0.21	8.35	▲ 5.98	1.09	▲ 33.74
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.11	▲ 3.29	0.51	▲ 3.70	▲ 0.93	8.46	▲ 4.57	▲ 1.73	▲ 34.53
ルーマニア・レイ	28.34	▲ 2.24	0.72	▲ 2.79	▲ 1.40	5.86	▲ 6.90	▲ 4.44	▲ 36.05
トルコ・リラ	26.92	▲ 9.25	0.22	▲ 7.39	▲ 10.16	▲ 13.87	▲ 39.67	▲ 50.47	▲ 66.97
その他									
南アフリカ・ランド	8.77	▲ 2.91	▲ 2.33	▲ 4.91	9.03	5.14	▲ 12.50	▲ 19.28	▲ 36.21
エジプト・ポンド	6.19	▲ 2.34	2.86	0.27	▲ 3.81	0.22	▲ 60.39	▲ 55.92	▲ 67.92

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 新興国REIT指数 : S&PエマージングREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注8 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

